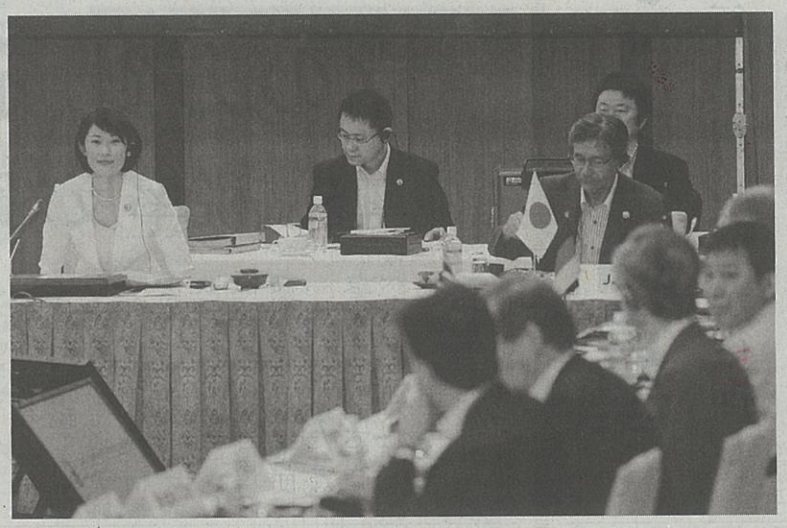
代替フロン規制合意

G7環境相会合 閉幕
新技術、企業提携促す

富山市で開かれていた主要7カ国（G7）の環境相会合は16日、エアコンや冷蔵庫の冷媒に使われる代替フロンの生産規制を盛り込んだ共同声明を採択し、閉幕した。これを受け、空調をはじめとする日本メーカーは新たな対応を迫られる。次の冷媒を巡る開発で出遅れれば、シェア争いで劣勢に立たされる。地球温暖化への対応を狙った企業提携も増える見通しだ。



16日、富山市で開かれたG7環境相会合。左端は丸川珠代環境相

エアコン事業で包括提携交渉を始めたダイキン工業とパナソニック。ライバル同士が手を結ぶのは、代替フロンに代わる冷媒を共同で開発し、それを使ったエアコンを世界で普及させるためだ。

ノンフロンに取り組む日本企業は増えている

社　名	取り組み
パナソニック	CO_2 冷媒の業務用冷凍機などを開発し、ローソンなどに納入
富士電機	飲料用自動販売機を開発し、日本コカ・コーラに供給
ノーリツ	自然冷媒による家庭用給湯・暖房システムを発売
日本軽金属	ノンフロン発泡剤を使った断熱パネルを発売
旭硝子	自動車エアコン用の冷媒を開発し、米国に供給

途上国説得 焦点に
規制合意へ資金支援要求

G7での合意を受けて、日本政府は規制に向けた議論を始める。フロン類の排出を国際的に規制するモントリオール議定書が年内に改定される見通しで、早ければ2019年度にも国内規制が始まる。ただ前提となる議定書の改定には、途上国と資金支援などで合意が欠かせない。

規制対象となるハイドロフルオロカーボン（HFC）は地球温暖化への影響が二酸化炭素（CO_2）の千倍以上あることが問題視されていた。日本では排出量が14年に3579万㌧に達し、10年前の3倍近くに増えた。政府は代替技術の開発や設備導入について今後も後押しする方針で、大幅な使用量削減を目指す。

「代替フロン規制で合意できたことは大きな前進だ」。米環境保護庁のジーナ・マッカーシー長官とカナダのキャサリン・マッケナ環境・気候変動相はこう振り返った。米国が規制の議論をリードしてきたのは、米企業が新しい冷媒などの開発で先行していることが背景にある。日本や欧州でも対策が進み、足並みをそろえやすかった。今後は議定書を改定し、途上国を含む全ての国で規制できるかが焦点となる。

モントリオール議定書の締約国会議が7月にオーストリアのウィーンで開かれる。中国も規制に賛成しており、30年代半ばまでに世界全体の排出量を現在の8割以上減らすことなどを盛り込みたい考えだ。マッカーシー長官は記者会見で「途上国を説得できると確信している。先進国が結束を強めれば7月に解決する可能性が高い」と語った。

ただ、途上国は条件として資金支援を強く求めている。双方が歩み寄れなければ、10月にアフリカのルワンダで開く次々回の会合に先送りされる可能性もある。

「次の冷媒の候補が何になるかは予想がつかない」（空調大手幹部）。しかもエアコンの種類や国によって冷媒の規制は違う。両社の幅広いノウハウを結集させたほうが対応しやすいとみている。

デンソーなどが生産するカーエアコンでも代替フロンは広く使われている。新冷媒について「コスト面を含めて顧客の自動車メーカーと本格的に話さないといけない」（関係者）。コスト高を抑えるためにカーエアコンメーカーの提携や再編が広がる可能性もある。

空調や冷蔵庫に幅広く使われてきた代替フロンが新しい冷媒に切り替われば、大きな市場が生まれる。それだけにメーカーの技術開発競争は激しくなっている。

業務用冷凍機ではパナソニックが代替フロンではなく冷媒に二酸化炭素（CO_2）を使う仕組みを開発し、機器の販売を始めた。ローソンをはじめ大手小売企業で採用が増えており「中国でも引き合いがある」（パナソニック）。

素材メーカーでは旭硝子が積極的だ。代替フロンと性能はほぼ同じで、温暖化への影響を1300分の1に抑えたカーエアコン用冷媒を開発した。室内空調や冷凍機向けの実用化も目指す。

日本軽金属は代替フロンの代わりに「HFO」と呼ぶ材料で発泡させた断熱パネルを開発している。

日本勢に先行して実用化し、導入が広がっているのが米国だ。デュポンとハネウェルは温暖化への影響を代替フロンの1000分の1以下にした化学物質「R－1234yf」を共同開発した。

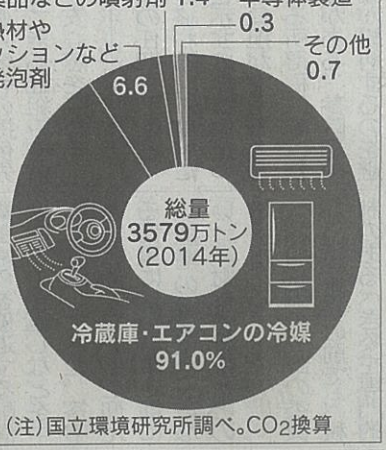
炭素や水素、フッ素を使う。コストは現行の代替フロンよりも大幅に高いが、規制の強化を見越した欧米企業の採用が相次ぐ。

米ゼネラル・モーターズ（GM）が2010年、同社製自動車への大規模な採用を発表した。欧州では独ダイムラーが15年10月に採用を発表した。

イアンスは目標ではなく他社と協力して結果的に自社の潜在力を最適化する手段だ」と指摘。

その上で「三菱自は100万台、ルノーは280万台、日産は550万台だが1000万台のスケールメリットが享受できる。これが美点だ。アイデンティティーも失うことがない。トヨタや独フォルクスワーゲン、米ゼネラル・モーターズと違うところ」と語った。さらに「我々と相手の理にかなっていればやる」と述べ、最適なパートナーが見つかれば今後も提携する考えを示唆した。

代替フロン（HFC）の国内排出量



（注）国立環境研究所調べ。CO_2換算

伊勢志摩サミット
論点を聞く

▷上◁

財務官
浅川 雅嗣氏

財政協調、国情で判断

あさかわ・まさつぐ　経済協力開発機構（OECD）の租税委員会議長を務める税逃れ問題のキーパーソン。外国為替市場介入の際は陣頭指揮を執る。

安倍晋三首相が議長を務める主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が今月26～27日に開かれる。主要テーマについて政策当局者などの関係者に聞いた。初回は財務省で国際金融政策を統括すきたと理解している。日本の財政状況は厳しい。

伊勢志摩サミットに向けた経済分野の主要テーマ

マクロ経済	為替政策	税逃れ対策
世界経済の減速回避へ「政策総動員」（2月のG20財務相会合）	過度な変動、通貨安競争は回避（同）	非協力国には制裁も（4月のG20財務相会合）
財政出動の協調は？	日米含む主要国の協調演出は？	具体的な基準作りへ進展は？

切り札

▽…地域限定で医療や農業、都市開発などの規制を緩和し、新しい方創生特区」として秋田県仙北市、仙台市、愛知県が、16年1月には

きょうのことば